

令和6年度 農林水産白書（概要版）

1 趣旨

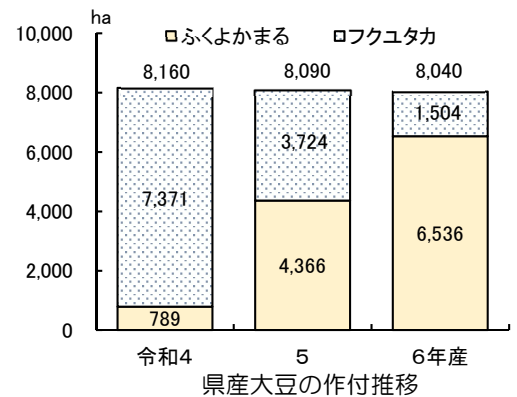
「福岡県農林水産業・農山漁村振興条例」（平成26年12月制定）に基づき、令和6年度の農林水産業・農山漁村の動向及び施策の実施状況等を取りまとめたので、公表するもの。

2 施策の実施状況

（1）マーケットインの視点で生産力を強化

○「ふくよかまる」の栽培技術確立と需要拡大を推進

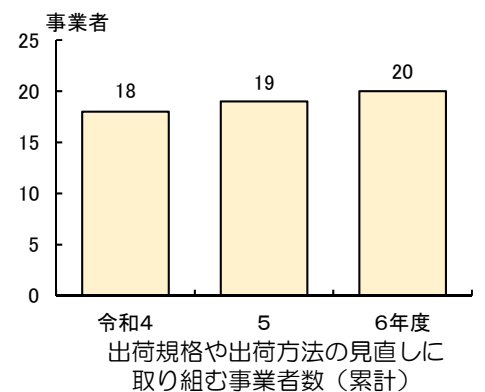
- ・県では、県産大豆の安定供給を図るため、令和4年産から新品種「ふくよかまる」への切替を進めており、6年産では県内の大豆作付面積の8割以上にあたる6,536haで作付。
- ・6年度は、7年産の全面切替に向けて、福岡県米・麦・大豆づくり推進協議会で『「ふくよかまる」栽培技術マニュアル』を作成し、現場での早期栽培技術の確立を支援。
- ・また、「ふくよかまる」の更なる認知度向上と需要拡大に向けて、豆腐や豆乳など「ふくよかまる」を使用した品の品評会・展示会への出展や県内の大手量販店でのPR販売会を実施。



資料：農林水産省「作物統計」
水田農業振興課調べ

○急速冷凍技術の導入で、消費者ニーズに対応した生産を促進

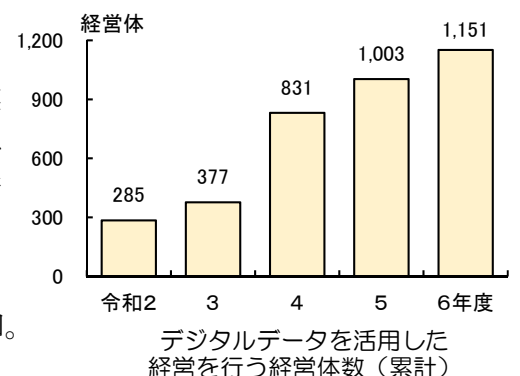
- ・県では、消費者ニーズに対応した農林水産物の生産を促進するため、出荷規格や出荷方法の見直しを推進。
- ・令和6年度は、漁業者と連携して冷凍水産物の製造販売に取り組む県内5事業者に対し、急速冷凍機や冷凍庫などの機器整備を支援。このうち、1事業者が新たに急速冷凍商品を開発し、福岡市内の高級ホテル等と取引。
- ・この取組により、出荷規格や出荷方法の見直しに取り組んだ事業者数が20事業者に増加。



資料：園芸振興課、畜産課、水産振興課調べ

○DXの推進により高品質・高収量・省力化を実現

- ・県では、高品質・高収量・省力化の実現のため、令和6年度に農業でスマート農業機械の導入支援や民間企業と連携したロボットの開発、林業で林業用ドローンオペレーターの育成、水産業でICTを活用した海況予測情報の利用推進などの取組を実施。
- ・これらの取組により、デジタルデータを活用した経営を行う経営体数は、前年度比15%増の1,151経営体に増加。



資料：園芸振興課、水田農業振興課、
経営技術支援課、畜産課、
林業振興課、漁業管理課調べ

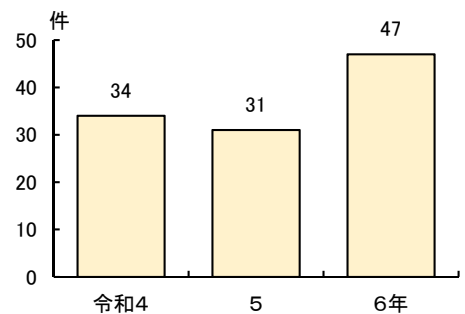
○ 農地の大区画化・集約化により水田農業の生産性が向上

- 県では、水田農業の更なる生産性向上に向け、畦畔除去※など、簡易な基盤整備による農地の大区画化や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化による規模拡大を推進。
- 令和6年度は、8市町21地区において前年の1.5倍となる47件の大区画化・集積化の取組を支援し、支援地区では、1区画の平均面積が約40aまで拡大。
- 鞍手町新北地区や柳川市大和町大坪地区では、畦畔除去によって1区画の面積が1haを超え、スマート農業機械の導入による更なる効率化が期待。

※畦畔除去：農地の効率的な利用を促進するため、田んぼの境界線である畦畔を取り除くこと。



畦畔除去による区画拡大



農地の大区画化・集約化の取組件数※

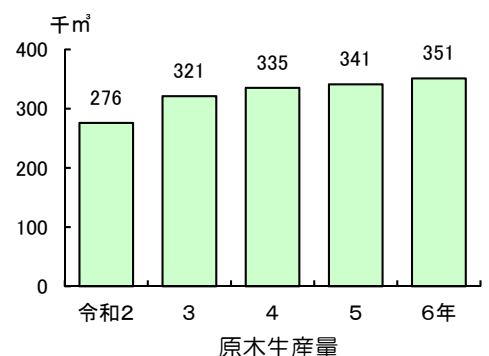
資料：水田農業振興課調べ

※概ね50a以上の大区画化
または1ha以上の団地形成の件数

○ 県産木材の生産量は351千m³まで拡大

- 県では、県産木材の供給力強化と資源の循環利用を図るため、主伐※を推進。
- 令和6年は、円安の影響や輸入木材の供給減少による国産材需要の高まりから木材価格が堅調に推移。
- このような状況下で主伐経費への助成や高性能林業機械の導入支援など、積極的な主伐の推進により、原木生産量は前年から10千m³増の351千m³まで拡大。

※主伐：一定の林齢に生育した立木を材木として販売するために伐採すること。



原木生産量

資料：林業振興課調べ

○ 価格転嫁の重要性を消費者に伝えるためのテレビ番組を放映

- 近年、原油価格の高騰や円安の進行などにより、肥料をはじめとする生産資材や家畜飼料の価格が高騰しており、農林水産物の生産コストが増加。
- このような状況の中、持続可能な農業を実現するためには、生産コストの増加分が価格へ適正に反映され、農林水産物が再生産可能な価格で取引されることが重要。
- そこで、県では、JAグループ福岡と連携し、再生産が可能となる価格転嫁の重要性について、消費者に理解を深めてもらうためのテレビ番組を放映。
- 番組では、「あまおう」や米などの生産現場を取材し、生産コストの現状や、それに負けない生産者の熱意などを発信。

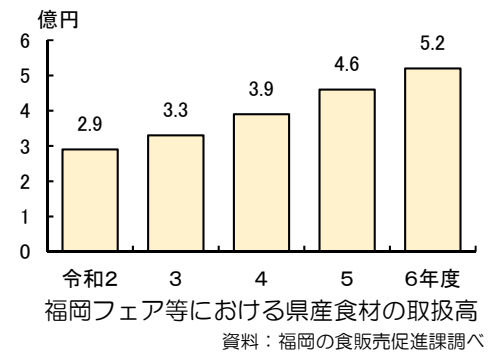
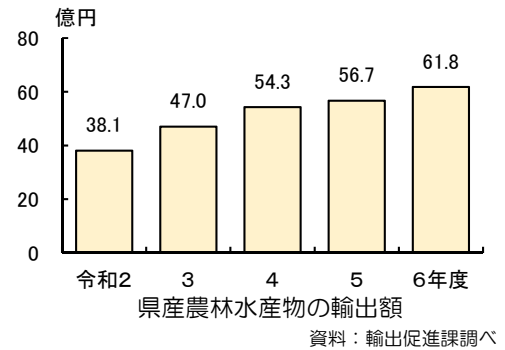


番組ポスター

(2)「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進

○ 農林水産物の輸出額は61億8千万円、県産食材の取扱高は5億2千万円で、過去最高を更新

- ・令和6年度の県産農林水産物の輸出額は、販売促進フェアの開催や商談会への出展支援、輸出向けの生産体制の構築に加え、欧米での八女茶の需要が増加したことにより、前年比8.9%、約5億円増の61億8千万円に拡大。
- ・また、6年度の福岡フェア等における県産食材の取扱高は、首都圏の卸売事業者と連携した新たな販路開拓など、「福岡よかもん・よかところプロモーションセンター」による外食事業者に対するPR活動により、前年度比14%増の5億2千万円に拡大。



○「あまおう」ブランド保護の取組が九州農政局長表彰を受賞

- ・特許庁と農林水産省が合同で実施している知的財産権制度活用優良企業等表彰において、県とJA全農ふくれんによる「あまおう」ブランド保護の取組が九州農政局長表彰を受賞。
- ・この取組は、県が育成者権^{※1}により「福岡S6号（あまおう）」の品種を保護し、流通・販売を担うJA全農ふくれんが商標権^{※2}により、「あまおう」の名称を保護するという、いわゆる知財ミックスによるもの。
- ・今回の受賞は、20年間にわたるこの取組が、「あまおう」ブランドの確立に貢献し、さらに、品種登録後20年で育成者権が消滅した後も、商標権を継続して保持することでブランドを保護し、農業者の所得確保につなげている点が高く評価。

※1 育成者権：品種を知的財産として保護する権利。

※2 商標権：名称やロゴマークなどを知的財産として保護する権利。



知的財産権制度活用
優良企業等表彰式

○ 販売開始10周年を迎えた、かき「秋王」を県内外でPR

- ・県では、平成27年に販売を開始し、令和6年で10周年を迎えた「秋王」の魅力をより多くの方に知っていただくため、県内外でPR活動を展開。
- ・6年10月に帝国ホテル東京で開催した「秋王10周年キックオフイベント」を皮切りに、全農オフィシャルアンバサダーである石川佳純さんが出演するテレビCMやYouTube動画の配信に加えて、「福岡県農林水産まつり」での試食・販売などを実施し、「秋王」の魅力を広く発信。



福岡県農林水産まつりで来場者に
「秋王」を配布する服部知事

○「福岡有明のり」の新ロゴマークが完成

- ・県では、ブランド品目である「福岡有明のり」の認知度向上を図るため、ロゴマークを刷新するとともに、民間事業者と連携し、販売を促進。
- ・約 250 点の応募作品の中から選ばれた新ロゴマークは、「福岡有明のり」の高級感を表現。
- ・令和 6 年度は、東京での共同販売会やアビスパ福岡の試合会場での販売促進会を開催するとともに、販売会の様子を W E B サイトで発信するなどの取組を実施。



福岡有明のり

Fukuoka Ariake Nori

「福岡有明のり」新ロゴマーク

○ 米粉商品の開発支援と認知度向上の取組を実施

- ・米粉用米は、近年、グルテンフリーといった健康志向の高まりや、米粉の特徴を生かした商品が増加していることから、需要が増加傾向。また、水田の維持・活用を図るうえでも重要な品目。
- ・令和 6 年度は、県内飲食店向けの需要対応に加え、輸出も視野に入れた無添加米粉冷凍茹で麺「べいめん」の開発を支援。あわせて、バレーボール世界大会や県産食材の魅力を発信するアンテナレストラン「麹町なだ万福岡別邸」において積極的に県産米粉の P R 活動を実施。



無添加米粉冷凍茹で麺
「べいめん」

○「福岡県木造建築フォーラム 2025」を初開催し、県産木材の利用を促進

- ・県では、都市部の中高層建築物で需要が見込まれる C L T※への県産木材の利用拡大に取り組んでおり、令和 6 年度は、その一環として、ビル建築を検討する施主、ビルダー等を対象に、「福岡県木造建築フォーラム 2025」をオンラインで開催。
- ・フォーラムには、県内外から 253 人が参加し、ウッド・チェンジ協議会長 隅修三氏をはじめ、全国に先駆けて木造ビル建築に取り組まれている方々が、木造ビルの現状と展望や C L T 利用のメリットなどについて情報を発信。
- ・参加者からは、「木造建築をめぐる全国的な流れがよく分かった」、「木造建築の具体的なコスト削減方法の話を聞けて良かった」といった声が寄せられるなど好評を博す。

※ C L T : Cross Laminated Timber の略で、木の板を繊維方向が直角に交わるよう重ねて接着したパネル。厚みが確保できるため、断熱性や耐震性に優れる。

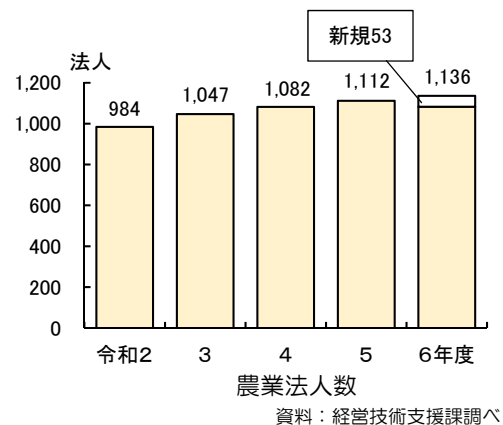


福岡県木造建築フォーラム 2025

（３）農林水産業の次代を担う「人財」を育成

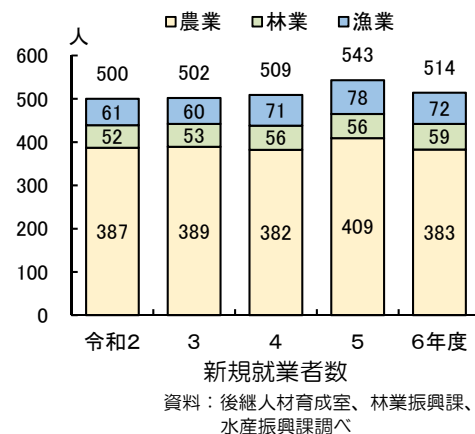
○ 本県農業をけん引するトップランナーを育成

- ・県では、経営発展に意欲のある農業経営者を対象に、リカレント教育として、企業管理や人材育成、スマート農業技術等の実践的な課題解決手法を学ぶ「農業トップランナーキャリアアップ講座」を実施。
- ・令和６年度は、講座受講生の農業経営上の課題を明確にし、その解決につながるビジネスプラン作成講座を実施することで講座の充実を図るとともに、各普及指導センターを中心に、農業経営者の課題に対応した専門家派遣等を行い、経営発展を支援。
- ・これらの取組により、６年度の新規農業法人数は５３法人となる。



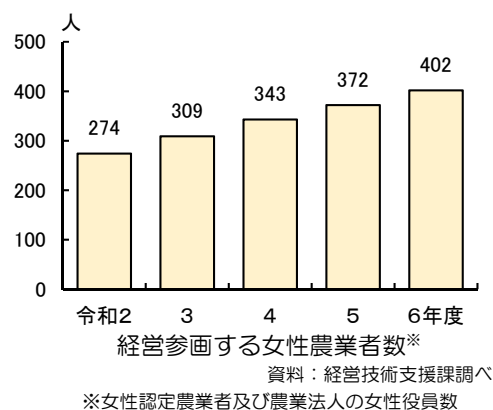
○ 新規就業者数は８年連続で５００人を突破

- ・県では、新規就業者の確保に向け、就業希望者が農林漁業への理解を深め、円滑に就業できるよう、就業セミナーや相談会などを開催。
- ・これらの取組により、令和６年度の新規就業者数は５１４人となり、８年連続で５００人を突破。
- ・農業では３８３人、林業では５９人、漁業では７２人が就業。



○ 女性農業者の経営発展を支援

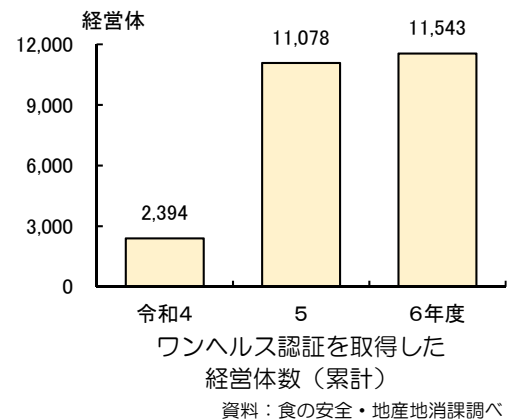
- ・本県の農業従事者の４割を女性が占める一方、認定農業者に占める女性の割合は低い状況。
- ・このため、県では、認定農業者を目指す女性を対象に、経営改善計画の作成支援や新たな品目の導入に必要な経費の支援に加えて、売上１,０００万円以上を目指す女性農業者の経営発展を支援。
- ・令和６年度は、３人の女性農業者が経営改善計画を作成し、なすやガーベラ、にらといった新たな品目の生産を開始するとともに、４人の女性農業者が、企業とマッチングを図るベンチャーマーケットに参加し、販路拡大に向けた商品改良や機器整備を実施。
- ・これらの取組により、経営参画する女性農業者数は４０２人に拡大。



(4) 持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進

○ テレビCMやフェアを通じて、ワンヘルス認証制度を広くPR

- ・県では、食の安全・安心や環境への配慮など、ワンヘルスの理念に沿って生産・販売された農林水産物や加工品を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を推進。
- ・令和6年度は、生産者で組織する協議会や農業委員会に対して制度のメリットなどの説明を行い、認証取得を促進。
- ・また、消費者の認知度向上を図るため、テレビCMを放映するとともに、イラストを用いて生産者の取組をわかりやすく紹介するチラシを作成し、大手量販店での販売促進フェアや卓球の国際大会 WTT FINALS などの各種イベントで配布し、制度のPRを実施。
- ・これらの取組により、ワンヘルス認証を取得した経営体数は11,543経営体に増加。



○ 「ワンヘルスの森」で自然とのふれあいを通じた健康づくりを推進

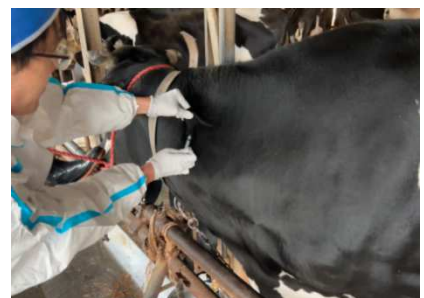
- ・県では、県立四王寺県民の森を「ワンヘルスの森」として位置づけ、ワンヘルスの理解促進や自然とのふれあいを通じた心身の健康づくりを推進。
- ・令和6年度は、「まなびのやど福岡」と「ワンヘルスの森」において、「ワンヘルスの森 四王寺フェスタ」を開催。このフェスタでは、藏内勇夫世界獣医師会次期会長によるワンヘルスに関する特別講演や、森林浴の体験ツアーといった催しを実施し、参加者から好評を博す。
- ・これらの取組により、6年度の来訪者数は前年度から2千人増加し、28万人となる。



ワンヘルスに関する特別講演

○ 福岡県で国内初となるランピースキン病の発生を確認

- ・令和6年11月、県内の酪農家において牛の伝染病であるランピースキン病が国内で初めて発生し、その後、計19の農場で195頭の発生を確認。
- ・発生農場では、「ランピースキン病防疫対策要領」に基づき、発症牛の自主淘汰（殺処分）、生乳の出荷自粛、飼養牛の移動自粛を実施するとともに、ウイルスを媒介する吸血昆虫対策を実施。さらに、本病のまん延防止のため、発生農場を中心とした半径20km圏内の飼養牛を対象に、ワクチン接種の知事命令を発出し、7年6月末日までに、約9千3百頭に接種。
- ・これらの対策により、7年1月23日以降、本県での本病の新たな発生は抑えられており、沈静化。



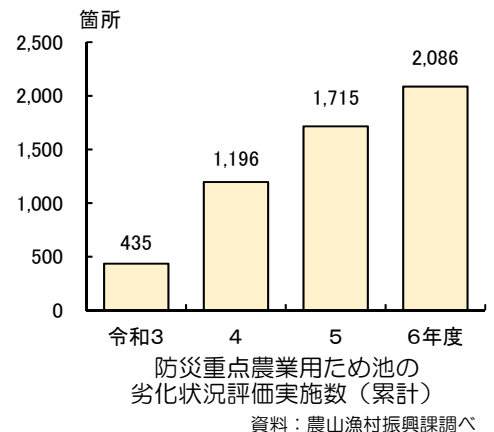
農場でのワクチン接種

(5) 安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進

○ 農業水利施設や治山施設の防災機能を維持・強化

- ・近年頻発する気象災害によるリスクを低減するため、県では、農業用水利施設や治山施設の中長期的な長寿命化対策を定めた機能保全計画を策定し、特に、県内に3,469か所ある防災重点農業用ため池※の堤体や洪水吐の改修、廃止といった防災工事を計画的に推進。
- ・令和6年度は、36市町村、371か所で実施された堤体の変状や漏水などの劣化の状況評価に対し、対策の提案を含む技術的な助言を実施。また、山ノ井川流域で浸水被害が頻発していた久留米市城島地区において、国営かんがい排水路に隣接する貯水池を洪水調整施設として有効活用するため、排水ポンプや水門を新たに設置。

※防災重点農業用ため池：決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池。

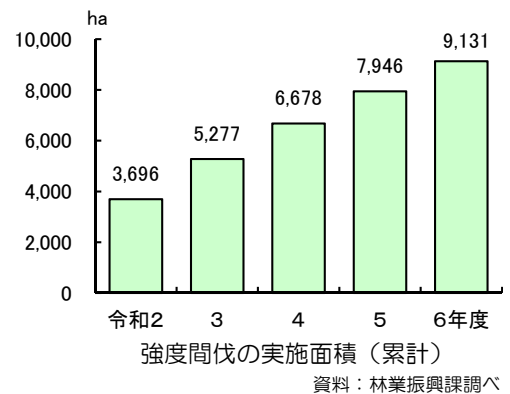


○ 公益的機能の持続的な発揮に向けた森林整備を推進

- ・県では、土砂災害の防止や水源のかん養といった森林の公益的機能を持続的に発揮するため、福岡県森林環境税を活用し、森林整備を推進。
- ・令和6年度は、強度間伐※¹を1,185ha、広葉樹植栽を16.2ha実施するとともに、雨水による地表の浸食を抑えるため、筋工※²を面的に設置。
- ・平成30年度から開始した森林整備の累計面積は9,706haとなり、うち強度間伐の面積は9,131haに拡大。

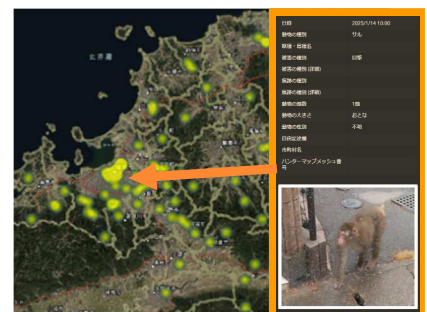
※1 強度間伐：間伐率を通常より高く設定した間伐のこと。

※2 筋工：斜面の等高線に沿って間伐材等を設置する工法。



○ 「福岡県鳥獣被害対策システム」の運用を開始

- ・県では、野生鳥獣による農林水産物の被害や、住宅地における人的被害を防ぐため、イノシシやサルなどの出没情報を可視化する「福岡県鳥獣被害対策システム」を開発し、令和7年1月から運用を開始。
- ・本システムでは、スマートフォンから投稿された目撃情報を確認できるほか、県がまとめた捕獲情報（5kmメッシュ）、狩猟可能エリアを示したハンターマップ、目撃・捕獲の統計情報が閲覧可能。
- ・県では、これらの情報を毎年集積するとともに、効果的な被害防止対策の検討・実施や、住民への注意喚起に活用。



目撃情報の表示画面

3 部門別の動き

(1) 農業

○ 米の作況指数は98の「やや不良」、麦の作付面積は前年並み

- 米の作付面積は、前年に比べ200ha減の32,600ha。生産量は5,200t減の152,200t。10a当たりの収量は467kg、作況指数は98の「やや不良」。これは、出穂期以降の高温により、登熟が「やや不良」となり、白未熟粒等の発生や粒肥大の抑制が見られたことが主な要因。
- 麦の作付面積は、前年に比べ140ha増の23,040ha。生産量は平年※に比べ20%減の72,440t。これは、2月以降の高温多雨傾向による湿害や病害の発生により子実が充実不足となったことが主な要因。

※生産量の平年値：平成29年産～令和5年産平均（直近7か年のうち最高及び最低を除いた5か年平均）。

単位：ha

品目	5年産 (a)	6年産 (b)	(b)/(a)
米	32,800	32,600	99%
夢つくし	13,790	13,780	100%
元気つくし	6,310	6,360	101%
麦	22,900	23,040	101%
ラー麦	1,870	1,880	101%
大豆	8,090	8,040	99%

米・麦・大豆の作付面積

資料：農林水産省「作物統計」、
水田農業振興課調べ

○ 「あまおう」の販売単価は21年連続日本一、「秋王」は生産量が拡大

- いちご「あまおう」の作付面積は、前年度産に比べ10ha減の286ha。販売単価は1,659円/kgとなり、21年連続日本一で、販売金額は150億円。
- かきの県育成品種「秋王」の栽培面積は、前年産と同じく41haであったが、成園化の進展により、生産量は前年比11t増の182t。
- キウイフルーツの県育成品種「甘うい」の栽培面積は、前年産と同等の22ha。生産量は、前年比17%減の238t。

単位：ha

品種	5年(度)産 (a)	6年(度)産 (b)	(b)/(a)
あまおう	296	286	97%
秋王	41	41	100%
甘うい	22	22	100%

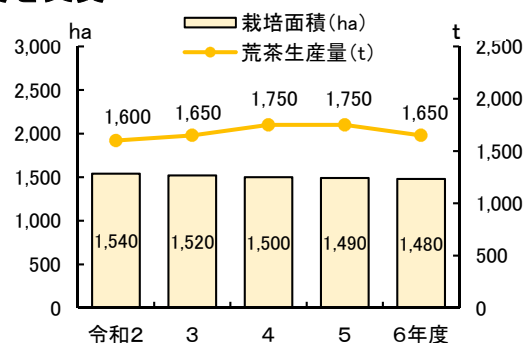
主要な県育成品種の栽培面積

資料：園芸振興課調べ

○ 全国茶品評会「玉露の部」で八女市が24年連続産地賞を受賞

- 茶の栽培面積は前年度並みの1,480ha。荒茶の生産量は、前年度に比べ100t減の1,650t。
- 一番茶の荒茶価格は、普通煎茶が3,014円/kg、玉露が5,531円/kg。
- 全国茶品評会で、八女市が「玉露の部」で24年連続となる産地賞※を受賞。

※産地賞：茶種ごとに成績優秀な市町村に対し褒賞。同一市町村から3点以上出品し、審査成績の上位3点の合計得点で決定。

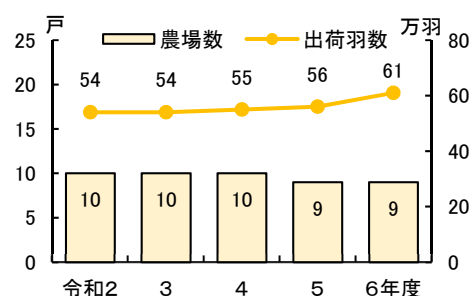


茶の栽培面積と荒茶生産量

資料：栽培面積は農林水産省「耕地及び作付面積統計」、
荒茶生産量は農林水産省「作物統計（工芸作物）」

○ 「はかた地どり」の出荷羽数は前年度から微増

- 令和6年の肉用鶏飼養羽数は、前年度並みの145万羽。
- 「はかた地どり」の令和6年度の農場数は変わらず、出荷羽数は前年度より9%増の61万羽。



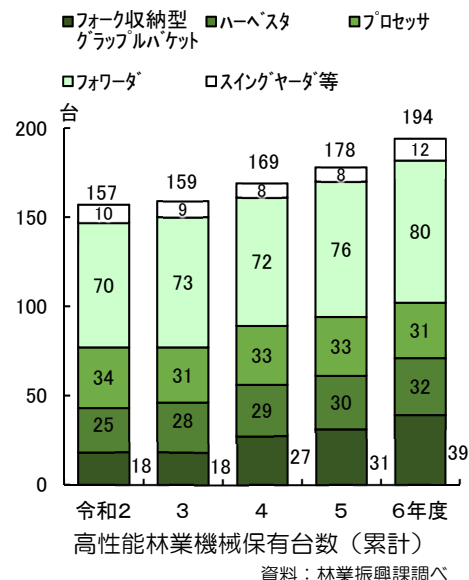
「はかた地どり」農場数と出荷羽数

資料：福岡県はかた地どり推進協議会調べ

(2) 林業

○ 高性能林業機械の保有台数は194台

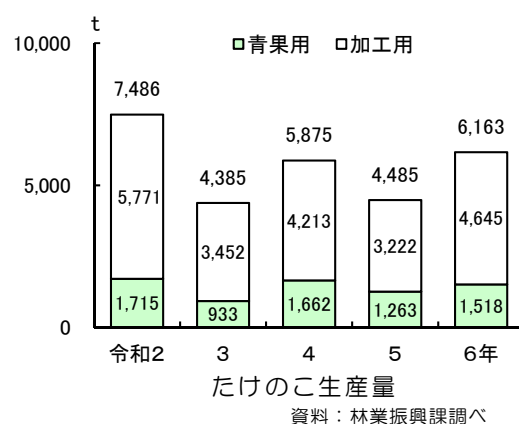
- 令和6年度の高性能林業機械の保有台数は、前年度から16台増の194台。
- これは、原木生産を効率的に行うため、立木の伐採・集積や作業道の開設に使用できるフォーク収納型グラブバケットなどの導入が進んだことによるもの。



○ たけのこ生産量は37%増の6,163t

- 令和6年のたけのこの生産量は、前年に比べ37%増の6,163t。
- これは、主産地の八女地域が表年※であったため、生産量が増加したもの。

※表年と裏年：竹は、通常2年に一度葉変わりするため、豊作年（表年）と不作年（裏年）が交互に現れる。

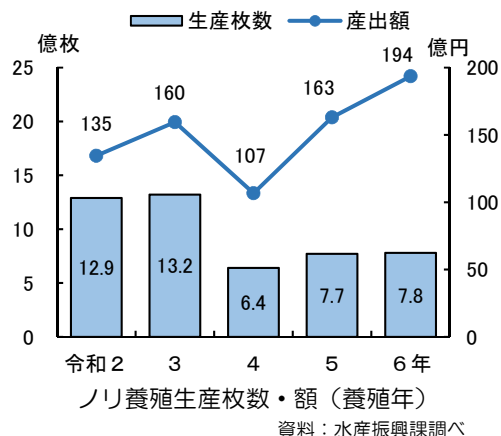


(3) 水産業

○ ノリ養殖生産量は平年比27%減の7.8億枚

- ノリの生産枚数は平年※に比べ27%減の7.8億枚。
- 有明海では、秋芽網の摘採が11月下旬より順調に行われていたが、12月以降の少雨と植物プランクトンの増殖により栄養塩が減少。
- 有明海漁連では、県の指導のもと、従来、全漁協一斉に行ってきた秋芽網から冷凍網への切り替えを漁協毎に行う手法に変更し、この期間の生産枚数を確保。
- 平均単価は、平年に比べ10.82円高の24.8円/枚で、産出額は平年に比べ29%増の193.6億円。

※生産枚数の平年値：令和元年～令和5年の5か年平均。



○ カキ養殖生産量は平年並みの1,907t

- カキの養殖生産量は平年※並みの1,907t。
- 県の指導に基づく食害防止対策や養殖管理を徹底した結果、平年並みの生産を維持。

※生産量の平年値：令和元年～令和5年の5か年平均。

